

2009年8月

1. 内政

(1) ザンベジ川橋梁の開通

・ 1日、当国中南部を陸路で結ぶザンベジ川橋梁（アルマンド・エミリオ・ゲブーザ橋）竣工式が、ゲブーザ大統領主宰の下行われ、閣僚、外交団、市民など総勢6万人強が出席した。同竣工式に参加した瀬川大使は、同橋梁の完成が日本と「モ」二国間友好・協力関係強化に資すると述べた。

(2) 大統領地方遊説

・ 2日—5日、ゲブーザ大統領は、地方遊説の一環としてマニカ州を訪問。右訪問における視察地はグロ、マニカ、モスリーゼ各郡及びシモイオ市。ショメラ行政管理、パシェコ内務、ザカリアス公共事業・住宅、ナンブレッテ・エネルギー、レヴィ司法、フェルナンド産業・貿易各大臣、コウト財務、パジユメ農業、ムアレリア観光、リボンボ保健、カンディド公共機能各副大臣等が同行した。

・ 6日—9日、ゲブーザ大統領は、イニャンバネ州を訪問した。パシェコ内務、アリ教育文化、ショメラ行政管理、ナンブレッテ・エネルギー、フェルナンド産業・貿易、ザカリアス公共事業・住宅、レヴィ司法各大臣等が同行した。9日、ゲブーザ大統領は、同州にて行われた記者会見において、国民が積極的に民主主義に参加することができるとして、大統領地方遊説を今後も継続していく意向を表明した。

(3) 10月28日大統領選挙

・ 14日、マプトにて憲法評議会は、選挙法等に基づきゲブーザ・フレリモ党首、ドゥラカマ・レナモ党首、シマンゴMDM党首のみを今年10月28日の大統領選挙候補者として承認した。他方、ドミンゴスPDD党首、シビンディPIMO党首、シダットALIMO党首、クンベPUMILD党首、ジャケーネUD党首、ヴィアナONU党首の立候補を却下した。

・ 17日、マプトにてドミンゴスPDD党首は、憲法評議会が同人の大統領選立候補を否認した際、選挙法に定める手続を取らなかった旨訴えた。また、18日、シビンディPIMO党首とヴィアナUDM党首は、大統領選への立候補が憲法評議会に否認されたことに対し、憲法違反を訴える陳情書をそれぞれ提出した。

・ これに対し、19日、モンドラーネ憲法評議会委員長は、大統領選挙立候補者9名のうち6名の立候補を否認した同評議会の決定は、憲法評議会基本法に規定されるとおり最終決定である旨表明した。

(4) 新型インフルエンザの確認

・ 17日、保健当局は、国内におけるH1N1型インフルエンザ感染者第1号を確認

した。同感染者は46歳の女性で、南アから入国した。マプト中央病院にて同感染が診断され、南アにて検査結果が確認された。ガリード保健大臣は、懸念を抱かせるが、国境における防疫を強化しているため、緊急事態警報の発出は必要ない旨表明した。保健省は、同インフルエンザ感染3万件に対応可能な薬品を備えているとしている。

- ・ 26日、国内にてH1N1型インフルエンザ感染者2人目（女性、55歳、最近南アへ旅行）が確認された。

（5）フレリモ党中央委員会会合

- ・ 20—23日、マトーラ市にて第4回フレリモ党中央委員会会合が開かれ、10月28日予定の総選挙・州議会議員選挙の勝利に向けての準備調整を行った。ゲブーザ党首は、冒頭に、マダガスカル情勢に関する交渉におけるシサノ前大統領の功績を称え、当国がマダガスカル情勢の平和的な移行を全面的に支援し、当国にて同交渉の継続を支持する旨述べた。

2. 外交

（1）マダガスカル問題

- ・ 5日—9日、マプトにて、マダガスカル問題に関する国際コンタクト・グループ会合が開催され、アンドリュ・ラジョリナ、マーク・ラヴァルマナナ、ディディエール・ラツィラカ、アルバート・ザフィの4者間の会談が実現した。シサノ前モザンビーク大統領がマダガスカル情勢の調停役を務め、8日には、今後成立する暫定大統領及び暫定国民連合政府の下で、15か月以内に憲法改正に係る国民投票、大統領選挙及び総選挙を実施することが合意された。

- ・ 25日—28日、マプトにてラジョリナ、ラヴァルマナナ、ラツィラカ、ザフィの4者によるマダガスカル情勢当事者間対話が再開された。28日未明、来年末までに実施予定のマダガスカル総選挙までの暫定政府設立に関する対話は、同暫定政府の大統領、副大統領、首相各ポストを巡って、合意を得られず閉幕した。対話終了後の記者会見において、シサノ前大統領は、各当事者は、9月4日までに今回合意に至らなかった暫定政府の各ポストに関する新提案を提出しなければならない旨表明。また、右の各案は、9月第2週にコンゴ（民）にて開催予定のSADC首脳会議において検討される予定である旨述べた。

（2）近隣国元首の訪問

- ・ 10日—12日、ゲブーザ大統領の招待によりムタリカ・マラウイ大統領がモザンビークを訪問。両国は、シレーザンベジ河川用水路、電気エネルギー、ベイラ、ナカラ回廊等につき協力を予定している。また、12日、帰国前に行われた記者会見においてムタリカ同国大統領は、ニアサ州ヌガウマに所在する警察署がマラウイ警察官と見られるグループに破壊された事件に関し、調査結果をゲブーザ大統領に報告する旨約束した。

- ・ 26日—27日、レツィエ三世レソト国王と女王が二国間友好・協力関係強化のためモザンビークを訪問。26日、マプトにてゲブーザ大統領とレツィエ三世国王の同席の下、バロイ外相とツェコア同国外相との間で二国間査証免除に関する合意書への署名が行われた。

(3) その他

- ・ 28日、ゲブーザ大統領は、各国大使の人事異動を行った。アントニオ駐日モザンビーク大使は、国連代表部大使へ異動となり、後任としてベルミーロ・ジョゼ・マラテ駐ボツワナ高等弁務官（大使）が新駐日大使に任命された。
- ・ 31日、バロイ外務協力大臣は、リビアにて、AU首脳・政府特別会合にゲブーザ大統領の代理として出席した。

3. 経済

(1) 燃料価格問題

- ・ 7月以来、ガソリン等燃料の国際価格の高騰にも拘わらず、販売価格を据え置きとする政府と販売価格を上昇させたい燃料供給企業との間で対立が続いてきたが、燃料供給企業がガソリンを供給しないといった措置をとり、マプト、マトーラ市等では、燃料の購入が一時困難となった。しかし、3日には、政府と燃料供給企業は対話を再開し、8月中旬には政府が供給業者に補助金を供与することで事態が収拾した。

(2) 電力関連

- ・ 5日、ガザ州シデンゲーレにて終了した第5回エネルギー省調整官審議会においてムシャンガ・カオラ・バッサ水力発電所（HCB）社長は、南アへの電力供給の減少による同社の利益が8～10%減少することが見込まれている旨表明。
- ・ モザンビーク電力公社（EDM）とレソト電力公社は、電力供給拡大契約に関し交渉中。同国への供給は昨年より開始され、現在の交渉において2010年までの延期が協議されている。現在、EDMは、レソトの他ボツワナ、スワジランド、ナミビア等にも電力を供給している。

(3) 観光関連

- ・ スンバナ観光大臣は、過去4年間、モザンビークの観光分野に対して年平均6億ドルが投資され、年率12%程度の伸びを示したと発表。さらに、同大臣は、2008年の観光による国家の収入は1億9千万ドルに昇り、2004年から2倍になっていると表明した。

(4) インフラ整備

- ・ 21日、バガット駐モザンビーク・インド大使は、ゲブーザ大統領への離任挨拶の際、インド系コンソーシアムのRICONによって行われている、セナ鉄道線

(545km)の改修工事は遅くとも10月中旬までに終了すると報告した。

- ・ テテ市ザンベジ川架橋サモラ・マシエル橋の改修工事は、半分程度が完了し、現在、同橋梁は日中のみ開通されており、1日平均600台が通過している。内陸部とベイラ港を結ぶ道路上にある同橋梁は、南ア、ジンバブエからボツワナ、マラウイ、ザンビア、コンゴ間を走る輸送貨物トラック等が利用する。
- ・ 11月30日、モザンビークとタンザニアを結ぶユニティ橋の開通式が行われる予定。同橋梁の長さは720メートル、幅13.5メートル、建設は中国企業China Geo-Engineering Corporation、建設費用24.5百万ドル、起工式は2005年11月。

(5) その他

- ・ Oilmoz社は、製油所建設に関し、当初予定していたマプト州マトウトウイネから同州マラクエネに建設地を変更する旨発表した。プロジェクト総額は80億ドルで、本年建設開始、2013年完成予定。
- ・ 31日、ゲブーザ大統領主宰により第45回マプト国際見本市（FACIM）開会式が行われた。9月6日まで開催される今次見本市への参加企業は国内から700企業、国外から14カ国（主にSADC諸国）が参加した。また、同会場にて優良輸出企業授賞式が行われ、メガ・プロジェクトを除く企業部門においてはマニカ州Companhia de Vanduzi社が1位、次いでテテ州Mozambique Leaf Tabaco社、メガ・プロジェクト部門においては1位Mozal社、2位ニアサ州Malonda社であった。
- ・ シャン財務大臣は、モザンビークの対外債務額は、良好なマクロ経済状況と債務削減支援の結果、2005年度47億ドルから2008年度には31億ドルに削減されたと発表した。
- ・ フェルナンデス歳入庁長官は、本年の税収は、460億メティカル（約17億ドル）が期待される旨発表した。昨年の税収は390億メティカルだった。
- ・ SASOLは、パンデ・テマネの天然ガスの増産、南ア向け輸出増加のため、2億2千5百万ドル程度を投資する可能性があることが、アフリカ開銀等がまとめた報告書によって明らかになった。

4. 経済協力

(1) 援助協調

- ・ 独は、当地の基礎教育及び職業訓練、地方分権化、及びHIV/AIDS対策各分野に対する総額12百万ユーロの支援を表明。
- ・ 7月22日－8月5日、EUから選挙監視に関する状況把握の為の調査団が派遣され、右調査報告を元に、EUは選挙監視団派遣の可否を判定し結果をモザンビーク政府に通知する。
- ・ 3日、マプトにてFAO代表と水産、司法両大臣との間でFAO中期協力プログラム（2008/2012年）が合意された。農業、漁業、司法、産業・貿易、開発計画の各分野に対し75百万米ドルの支援を予定。
- ・ 26日、チャップマン米臨代は、向こう5年間で主に保健、教育、農業セク

ターを中心とした約20億米ドルの対モ支援事業の実施を予定している旨発表した。今年、米の対モ協力25周年の節目を迎え、米臨代は各州における米支援事業地を訪問予定。

(2) 災害対策

- ・ 食料・栄養安全保障技術事務局 (SETSAN) は、昨年10月の時点で極度の食料不安の状態にある人々の数が45万人であったのに対し、今年2月には35万人に減少しており、当国の食糧事情に改善の兆しが見えると報告した。

(3) 環境・水・エネルギー

- ・ エネルギー省は再生エネルギー開発に関する政策案を策定したと発表。近日中に政府内で議論が行われる予定。
- ・ ナンブレッテ・エネルギー大臣は、ムパンダ・ンクワ・ダム建設と右ダムによって生産される電力をマプトや南アに運ぶための送電線(「バックボーン」)設置の2事業が今後5年間の優先事業であると表明。前者は伯企業1社、「モ」企業2社のコンソーシアムにて出資予定、後者は現時点でノルウェー、世銀、仏開発庁 (AFD) からの支援を受ける。

(4) ガバナンス

- ・ 伯は国家公文書保管システム構築への支援を表明。同事業総額はおよそ425百万ドルで、公共機能省に対し、公文書システムの統合や効果的な活用への支援を行う予定。

(5) 農業・水産・観光

- ・ 世銀は、イニャンバネ州観光セクター開発のため5百万ドルを支援。
- ・ 5日、観光省はドナーとの会合を召集し、観光開発のための戦略計画および政府5カ年計画の実施における観光セクター開発のための投資誘致などに関する対話と情報交換を行った。
- ・ 当国政府、国際農業開発基金 (IFAD) 及びアフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) のパートナーシップの下、今後7年間に於いて地方市場促進プログラムに計40.6百万ドルが投資される予定。17日、カボ・デルガード州ペンバにて同プログラム開始式が行われ、裨益人口は特にナカラ回廊の影響を受けるニアサ、カボ・デルガード、ナンプラ、ザンベジア4州の15郡、小農2万人、30万世帯家族が見込まれる。
- ・ ニヤッカ農業大臣は、当国緑の革命実施のためブラジル農業開発経験を学ぶため同国を訪問した。重点分野は、農家の農業開発、小農への農業融資。また、同大臣は、アルゼンチンも訪問しており、農業研究分野における協力関係強化を目的とする。

(6)道路・インフラ

- ・ 国道13号線（EN13）ナンプラ・クアンバ間道路改修準備において建設業者の公募プロセスが開始した。同道路はマラウイ、ザンビアとナカラ港を結ぶナカラ開発回廊の一部であり、当国政府は、同道路改修が北部地域総合開発における脊椎となるとしている。同改修のドナーは、日本政府、アフリカ開発銀行、韓国輸出入銀行（EXIM）である。
- ・ パウロ・ザンベジ川架橋建設プロジェクト執務室長によれば、竣工式が行われたアルマンド・エミリオ・ゲブーザ橋社会プロジェクトにおける建設工事が開始された模様。右の社会プロジェクトは、シムアラ、カイアにおける市場、保健センター、看護師住宅の建設、モペイア郡医療施設の改修、シムアラの土地区画整理、飲料水給水システム改善等。日本政府が既に費用6百万ドルを拠出したことにより、同社会プロジェクトの実現が可能となった。

（了）

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。